

# 四半期報告書

(第128期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

**わかもと製薬株式会社**

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 4
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期損益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 新
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 累計期間	第128期 第3四半期 累計期間	第127期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	6,266,402	6,267,995	8,383,145
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△57,191	128,994	72,259
四半期(当期)純利益 (千円)	210,252	110,428	238,543
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	11,360,076	11,767,859	11,480,803
総資産額 (千円)	14,690,546	15,143,578	14,953,435
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.06	3.18	6.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.33	77.70	76.77

回次	第127期 第3四半期 会計期間	第128期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.84	3.80

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が第7波・第8波と再拡大した影響は残るものの、各種コロナ政策が段階的に緩和され、経済活動は緩やかに持ち直す傾向が見られましたが、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格・エネルギー価格の高騰を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社を取り巻く環境は、医薬事業では毎年の薬価改定による薬剤費の引き下げが継続的に推し進められ厳しい環境下にあります。ヘルスケア事業では国内消費が緩やかに持ち直しつつある状況に加え、外国人観光客の入国制限も大幅に緩和され、インバウンド需要も徐々に回復しつつあります。

この結果、当第3四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、151億4千3百万円となり前事業年度末比1億9千万円（1.3%）の増加となりました。流動資産は89億3千4百万円となり3億2千6百万円（3.8%）の増加、固定資産は62億8百万円となり1億3千6百万円（2.2%）の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金、売掛金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、保険積立金が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、33億7千5百万円となり前事業年度末比9千6百万円（2.8%）の減少となりました。流動負債は18億7千7百万円となり1億3千1百万円（6.6%）の減少、固定負債は14億9千8百万円となり3千4百万円（2.4%）の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、支払手形及び買掛金が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、繰延税金負債が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、117億6千7百万円となり前事業年度末比2億8千7百万円（2.5%）の増加となりました。繰越利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の76.8%から77.7%となりました。

#### b. 経営成績

当第3四半期累計期間の売上高は62億6千7百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は3千3百万円（前年同期は営業損失9千5百万円）、経常利益は1億2千8百万円（前年同期は経常損失5千7百万円）、四半期純利益は1億1千万円（前年同期比47.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については変更後の報告セグメントの区分に基づいております。詳細については、11ページ「セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」の売上が増加いたしました。また、「ドルモロール配合点眼液」及び長期収載医薬品である「リズモンTG点眼液」の売上が減少し、また原薬提供停滞に伴う供給停止により「FAD腸溶錠」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は32億6千1百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

ヘルスケア事業では、主力製品の「強力わかもと」、「アレジフェンス」の売上が増加いたしました。通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は14億9百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

グローバル事業では、一部受託製品の売上が減少いたしました。海外向け「強力わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は14億6千2百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。テナント入替の影響で一時的に減少したオフィス賃貸料が回復したことに加え、各種コロナ政策が段階的に緩和され、経済活動が活性化したことにより商業賃貸料も増加いたしました。その結果、売上高は1億3千3百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は4億4千万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

今後につきましては、引き続き永続的企業発展のために眼科領域の新薬開発を基本に、成長分野での長期的視点に立った研究開発を推進してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 131,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,663,200	346,632	—
単元未満株式	普通株式 44,025	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	346,632	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株（議決権の数37個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	131,100	—	131,100	0.37
計	—	131,100	—	131,100	0.37

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,889	3,679,156
受取手形及び売掛金	2,664,597	2,923,329
商品及び製品	1,250,309	1,080,085
仕掛品	399,358	305,391
原材料及び貯蔵品	601,342	639,478
未収還付法人税等	3,305	2,133
その他	457,322	305,419
流動資産合計	8,608,125	8,934,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,919,643	7,939,299
減価償却累計額	△5,257,371	△5,408,494
建物（純額）	2,662,272	2,530,804
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	△244,046	△248,946
構築物（純額）	24,457	19,558
機械及び装置	8,312,532	8,343,909
減価償却累計額	△7,917,292	△7,992,611
機械及び装置（純額）	395,239	351,297
車両運搬具	37,843	37,843
減価償却累計額	△31,633	△33,255
車両運搬具（純額）	6,210	4,587
工具、器具及び備品	1,017,087	1,034,966
減価償却累計額	△921,735	△948,485
工具、器具及び備品（純額）	95,351	86,481
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	31,000	38,086
有形固定資産合計	3,297,478	3,113,762
無形固定資産		
ソフトウェア	190,211	149,186
ソフトウェア仮勘定	2,160	8,800
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	196,051	161,666
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066,342	2,322,826
保険積立金	472,656	310,935
修繕積立金	50,896	73,789
その他	298,988	261,907
貸倒引当金	△37,103	△36,303
投資その他の資産合計	2,851,779	2,933,155
固定資産合計	6,345,310	6,208,584
資産合計	14,953,435	15,143,578

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,138	※ 971,735
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	48,429	29,753
未払消費税等	22,848	77,507
賞与引当金	114,300	71,384
その他	649,101	626,650
流動負債合計	2,008,818	1,877,030
固定負債		
退職給付引当金	1,085,141	1,045,182
長期預り金	171,633	172,413
繰延税金負債	205,448	280,296
その他	1,589	794
固定負債合計	1,463,813	1,498,687
負債合計	3,472,632	3,375,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,828
利益剰余金	4,568,208	4,678,636
自己株式	△36,273	△36,333
株主資本合計	10,603,651	10,714,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877,152	1,053,839
評価・換算差額等合計	877,152	1,053,839
純資産合計	11,480,803	11,767,859
負債純資産合計	14,953,435	15,143,578

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,266,402	6,267,995
売上原価	3,036,667	3,359,411
売上総利益	3,229,734	2,908,583
販売費及び一般管理費	3,325,506	2,875,265
営業利益又は営業損失(△)	△95,771	33,317
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	44,366	47,370
保険返戻金	—	40,099
雇用調整助成金	2,400	—
その他	7,680	22,911
営業外収益合計	54,458	110,394
営業外費用		
支払利息	386	388
固定資産除却損	3,006	264
寄付金	12,476	12,154
為替差損	—	1,602
その他	9	308
営業外費用合計	15,878	14,717
経常利益又は経常損失(△)	△57,191	128,994
特別利益		
投資有価証券売却益	212,989	—
特別利益合計	212,989	—
特別損失		
固定資産除却損	390	—
特別損失合計	390	—
税引前四半期純利益	155,407	128,994
法人税、住民税及び事業税	13,171	20,838
法人税等調整額	△68,016	△2,272
法人税等合計	△54,844	18,565
四半期純利益	210,252	110,428

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	－ 千円	16,931千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	350,109 千円	338,734 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)1
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,341,779	1,483,453	1,326,193	114,976	6,266,402	6,266,402	—	6,266,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,341,779	1,483,453	1,326,193	114,976	6,266,402	6,266,402	—	6,266,402
セグメント利益又は 損失(△)	△157,062	△114,627	143,214	32,704	△95,771	△95,771	—	△95,771

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)1
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,261,805	1,409,833	1,462,648	133,707	6,267,995	6,267,995	—	6,267,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,261,805	1,409,833	1,462,648	133,707	6,267,995	6,267,995	—	6,267,995
セグメント利益又は 損失(△)	△283,400	159,025	103,883	53,809	33,317	33,317	—	33,317

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「国際事業」の名称を「グローバル事業」に変更しております。また国内外のBtoB事業を効率的に展開するために組織変更を行い、従来、「医薬事業」に区分していた国内向けの医薬品原料の販売及び受託製造販売に関わる事業を行っている営業企画課を「グローバル事業」に区分しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	医薬事業	ヘルスケア 事業	グローバル 事業	不動産 賃貸業	計	
神経系及び感覚器官用薬	2,780,400	11,001	511,260	—	3,302,662	3,302,662
消化器官用薬	114,416	988,106	650,979	—	1,753,501	1,753,501
トイレットリー製品 健康食品等	122,737	484,345	79,892	—	686,976	686,976
その他	324,224	—	84,060	—	408,284	408,284
顧客との契約から 生じる収益	3,341,779	1,483,453	1,326,193	—	6,151,425	6,151,425
その他の収益	—	—	—	114,976	114,976	114,976
外部顧客への売上高	3,341,779	1,483,453	1,326,193	114,976	6,266,402	6,266,402

当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	医薬事業	ヘルスケア 事業	グローバル 事業	不動産 賃貸業	計	
神経系及び感覚器官用薬	2,766,634	19,697	313,108	—	3,099,440	3,099,440
消化器官用薬	111,368	1,089,275	981,104	—	2,181,748	2,181,748
トイレットリー製品 健康食品等	137,337	300,860	77,208	—	515,406	515,406
その他	246,464	—	91,227	—	337,691	337,691
顧客との契約から 生じる収益	3,261,805	1,409,833	1,462,648	—	6,134,287	6,134,287
その他の収益	—	—	—	133,707	133,707	133,707
外部顧客への売上高	3,261,805	1,409,833	1,462,648	133,707	6,267,995	6,267,995

(注) 「セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「国際事業」の名称を「グローバル事業」に変更しております。また、国内外のBtoB事業を効率的に展開するために組織変更を行い、従来、「医薬事業」に区分していた国内向けの医薬品原料の販売及び受託製造販売に関わる事業を行っている営業企画課を「グローバル事業」に区分しております。

なお、前第3四半期累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円6銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	210,252	110,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	210,252	110,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,707	34,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 野口 哲生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山根 玄生  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第128期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。